

# 静岡市景況調査

2021年11月調査

2021年12月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

# 目 次

	頁
1. 調査の概要 .....	1
2. 調査結果 .....	2
(1) 景況判断 .....	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点.....	8
(4) 2021年8月～9月の売上高（2019年度比） .....	9
(5) 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、取り組んでいる（取り組む予定の）対応策 ...	10
3. 資料 .....	12
(1) 集計結果 .....	12
(2) 記述回答 .....	17

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

## 1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2021 年 11 月

調査方法：郵送およびWebによるアンケート調査

回答企業数：404 先（回答率：40.4%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

### 回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	404	100.0	40.4
製造業	290	29.0	139	34.4	47.9
非製造業	710	71.0	265	65.6	37.3
建設業	141	14.1	62	15.3	44.0
情報通信業	67	6.7	15	3.7	22.4
卸売業	} 278	} 27.8	59	14.6	} 35.3
小売業			39	9.7	
運輸業	51	5.1	19	4.7	37.3
サービス業その他	173	17.3	71	17.6	41.0

### 回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	46	11	35	11.5	7.9	13.4
11～30人	119	53	66	29.7	38.1	25.2
31～50人	57	21	36	14.2	15.1	13.7
51～100人	82	28	54	20.4	20.1	20.6
101～300人	43	9	34	10.7	6.5	13.0
301人以上	54	17	37	13.5	12.2	14.1
合計	401	139	262	100.0	100.0	100.0

## 2.調査結果

### 景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（2021年10～12月）の景況判断をみると、B.S.I.は+0と、前回調査（2021年7～9月 同：△21）に比べて大幅に改善し、12期ぶりの「上昇」判断となった。

業種別にみると、製造業（同：△31→+1）、非製造業（同：△17→+0）ともに大幅に回復し、「上昇」判断となった。

来期（2022年1～3月）については、B.S.I.は△2、来々期（2022年4～6月）も△2と悪化判断となるものの、概ね同水準で推移する見通し。

#### 【調査結果の概要】

##### ①景況判断

###### ○現在（2021年10～12月）の景況

B. S. I. は+0と、前回調査（2021年7～9月 B. S. I. : △21）に比べて大幅に改善し、12期ぶりの「上昇」判断となった。業種別にみると、製造業（同：△31→+1）、非製造業（同：△17→+0）ともに大幅に回復し、「上昇」判断となった。

###### ○来期（2022年1～3月）の見通し

B. S. I. は△2と、現在の景況（同：+0）から、やや悪化する見通し。業種別にみると、製造業（同：+1→△4）、非製造業（同：+0→△0）ともに「下降」判断となる見通し。

###### ○来々期（2022年4～6月）の見通し

B. S. I. は△2と、来期の景況（同：△2）と同水準で推移する見通し。業種別では、製造業（同：△4→+6）は「上昇」判断に転じ、非製造業（同：△0→△6）は「下降」判断が継続する見通し。

##### ②経営環境等の見通し

前期（2021年7～9月）と比べて、「売上高」（B. S. I. : +7）を“増加”、「経常利益」（同：△9）を引き続き“減少”とみる企業が多い。

##### ③経営上の問題点

「原材料（仕入）価格の上昇」（51.9%）、「売上（受注）不振」（46.3%）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（33.0%）を問題とする企業が多い。

##### ④2021年8月～9月の売上高（2019年度比）について

約6割の企業で売上高が減少したと回答し、減少幅は、「▲10～▲20%未満減少」（13.7%）、「▲5～▲10%未満減少」（12.9%）、「▲20～▲30%未満減少」（11.2%）が多い。

##### ⑤新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、取り組んでいる（取り組む予定の）対応策について

「感染防止のための設備の導入や増強」（36.2%）が最も多く、以下、「IT環境の整備」（33.9%）や「リモートワーク（テレワークや在宅勤務等）の導入」（31.9%）などデジタル技術関連の取組みが進んでいる。

(1) 景況判断

①自社の景況

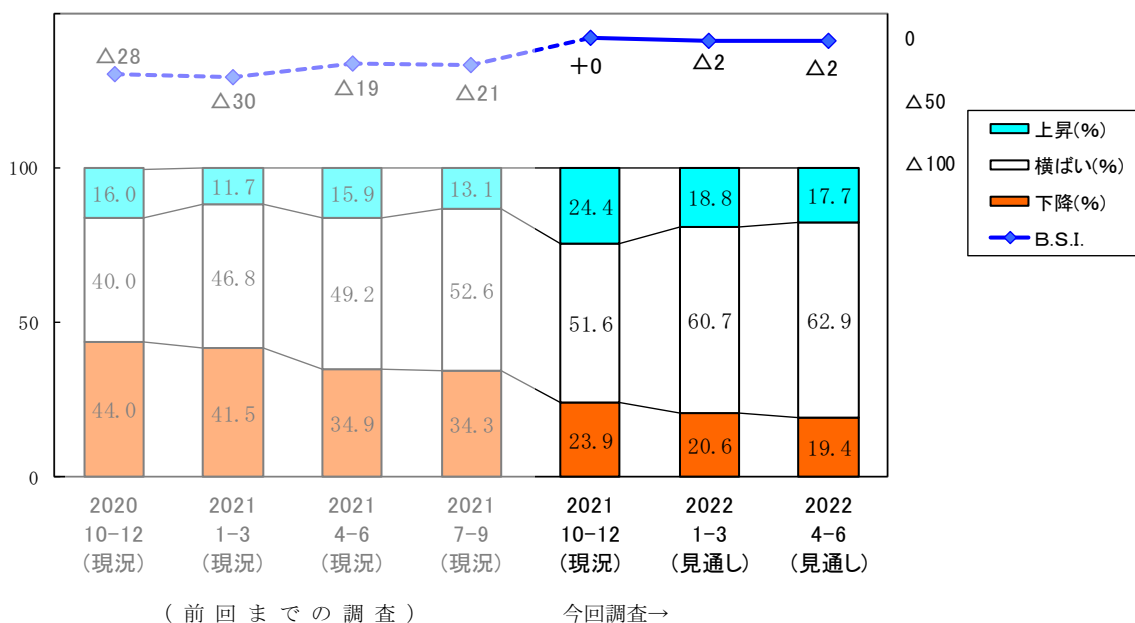
現況はかろうじて「上昇」判断となるものの、先行きは楽観視できず慎重な見方

現在（2021年10～12月）における自社の景況は、「上昇」24.4%、「横ばい」51.6%、「下降」23.9%となり、B.S.I.は+0と、前回調査（2021年7～9月 B.S.I.：△21）に比べて大幅に改善し、「上昇」と「下降」の差は+0.5とわずかながら12期ぶりの「上昇」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、10月1日の緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルス感染者数は低位推移し、企業活動の活発化による景気回復への期待が高まっている。しかし、世界的な変異株の感染拡大といった懸念材料もあり、先行きは楽観視できない状況にある。

来期（2022年1～3月）の自社の景況については、「上昇」18.8%、「横ばい」60.7%、「下降」20.6%で、B.S.I.は△2と「下降」判断に転じる。来々期（2022年4～6月）は、「上昇」17.7%、「横ばい」62.9%、「下降」19.4%で、B.S.I.は△2となり、新型コロナ感染状況の収束に期待がかかるものの、来期、来々期ともに「横ばい」判断が6割を超え、依然慎重な見方となる。

自社の景況判断



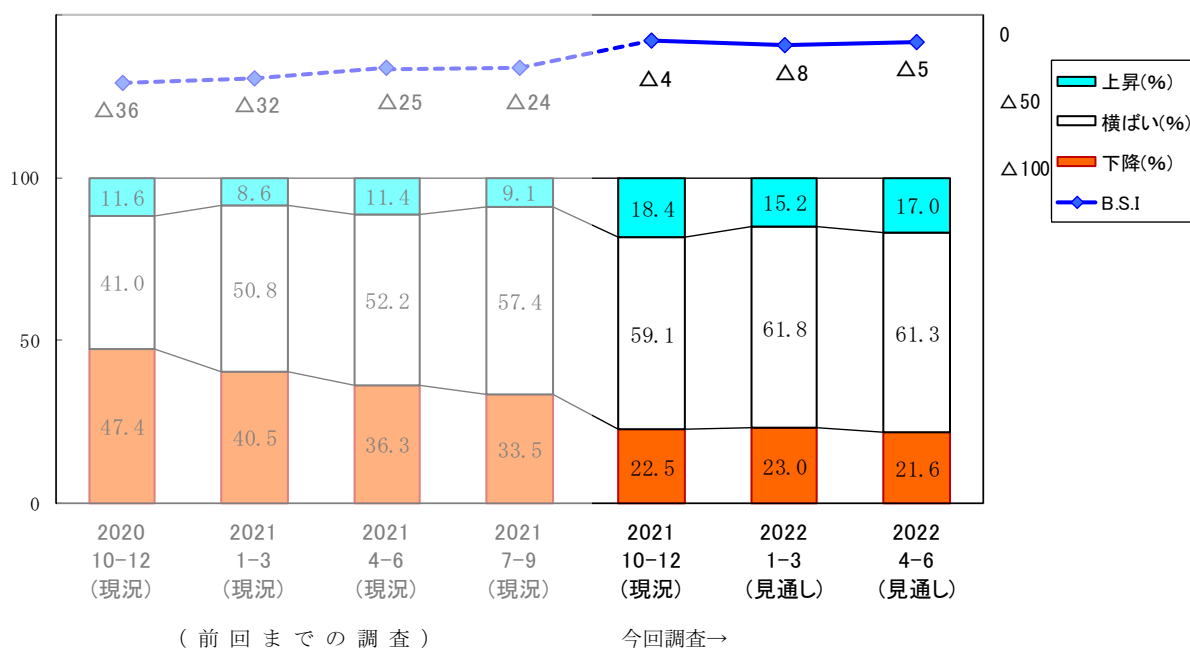
参考＜業界の景況＞

現在（2021年10～12月）の自らが属する業界の景況については、「上昇」18.4%、「横ばい」59.1%、「下降」22.5%となり、B. S. I. は△4と、前回調査（2021年7～9月 B. S. I. : △24）に比べて大きく改善したが、業界全体として、「下降」判断となった。

来期（2022年1～3月）の業界景況については、「上昇」15.2%、「横ばい」61.8%、「下降」23.0%で、B. S. I. は△8と「下降」判断が続く、来々期（2022年4～6月）は、「上昇」17.0%、「横ばい」61.3%、「下降」21.6%で、B. S. I. は △5とマイナス幅は多少縮小するものの、「下降」判断が続くとみられる。

現在、来期、来々期すべてにおいて「横ばい」の見方が大勢を占めており、依然として先行き不透明感が強い様子うかがえる。

自らが属する業界の景況判断



## ②自社の景況（業種別）

製造業・非製造業ともに「上昇」判断となるものの、先行きについては弱めの動き

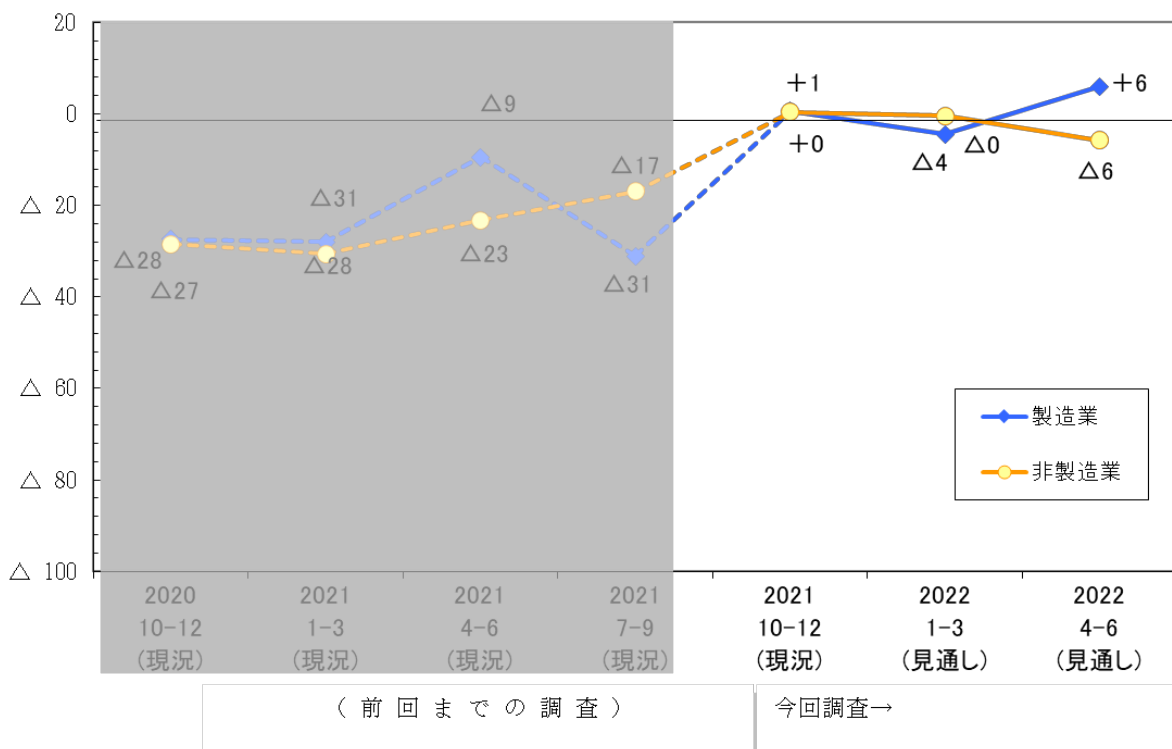
現在（2021年10～12月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は+1、非製造業が+0と、前回調査（2021年7～9月 製造業B.S.I.： $\Delta 31$ 、非製造業 同 $\Delta 17$ ）と比較して、特に製造業が大幅に回復し、両業種ともに「上昇」判断となった。

製造業の個別業種では、11業種中7業種でB.S.I.がプラスとなった。なかでも、「化学・ゴム製品」（+50）でプラス幅が大きく、「鉄鋼・非鉄金属」（+17）が続いた。一方で、「輸送用機械器具」（ $\Delta 17$ ）は最もマイナス幅が大きかった。

非製造業では、6業種中、「情報通信業」（+13）、「建設業」（+3）など4業種でプラスとなったものの、「卸売業」（ $\Delta 3$ ）と「運輸業」（ $\Delta 17$ ）がマイナスとなった。

来期（2022年1～3月）の見通しは、製造業（B.S.I.：+1 $\rightarrow$  $\Delta 4$ ）、非製造業（同：+0 $\rightarrow$  $\Delta 0$ ）と、両業種とも「下降」判断となるが、ともにマイナス幅は比較的小さくほぼ横ばいで推移する見込み。来々期（2022年4～6月）については、製造業（同： $\Delta 4$  $\rightarrow$ +6）では「上昇」判断、非製造業（同： $\Delta 0$  $\rightarrow$  $\Delta 6$ ）では「下降」判断となり、業種で判断が分かれている。

### 自社の景況判断（業種別B.S.I.）



③自社の景況（従業員規模別）

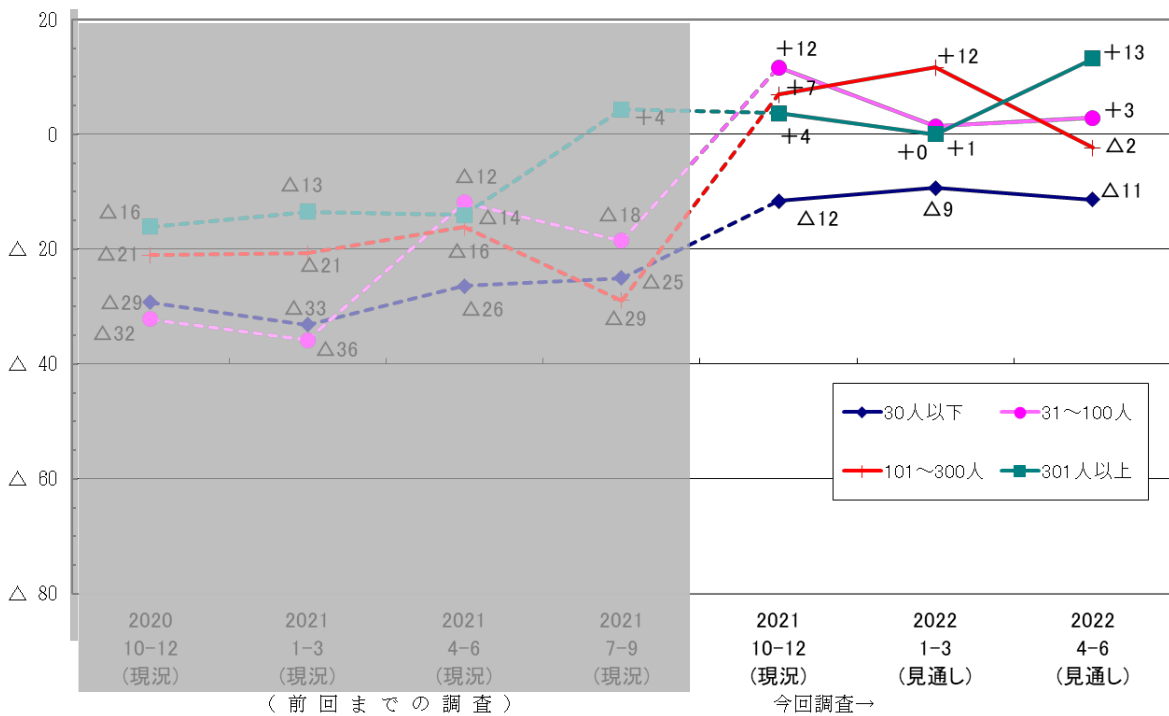
大規模事業者を中心に持ち直しの動きがみられるが、小規模事業者では回復鈍い

現在（2021年10～12月）の景況判断を従業員規模別にみると、「30人以下」を除く、すべての規模の企業で「上昇」判断となった。前回調査（2021年7～9月）と比較すると、「31～100人」（B. S. I. :  $\Delta 18 \rightarrow +12$ , +30p）、「101～300人」（同 :  $\Delta 29 \rightarrow +7$ , +36p）で大幅に改善したほか、「301人以上」（同 :  $+4 \rightarrow +4$ ）は横ばいとなった。一方、「30人以下」（同 :  $\Delta 25 \rightarrow \Delta 12$ , +13p）はマイナス幅は縮小するものの、唯一の「下降」判断となった。

来期（2022年1～3月）は、「30人以下」（B. S. I. :  $\Delta 12 \rightarrow \Delta 9$ ）で引き続き「下降」判断となる他は、すべての規模の企業で「上昇」判断が続く見通し（「31～100人」同 :  $+12 \rightarrow +1$ 、「101～300人」同 :  $+7 \rightarrow +12$ 、「301人以上」同 :  $+4 \rightarrow +0$ ）。

来々期（2022年4～6月）については、「31～100人」（B. S. I. :  $+1 \rightarrow +3$ ）と「301人以上」（同 :  $+0 \rightarrow +13$ ）で「上昇」判断が続く一方、「101～300人」（同 :  $+12 \rightarrow \Delta 2$ ）で「下降」判断に転じる見通し。「30人以下」（同 :  $\Delta 9 \rightarrow \Delta 11$ ）は「下降」判断が続き、小規模事業者では依然として厳しい状況が続く。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）





## (2) 経営環境等の見通し

売上高、販売数量、受注額が増加する一方、  
仕入れ（原材料）価格上昇の影響大きく、経常利益は「減少」判断

現在（2021年10～12月）の経営環境等の見通しは、前期（2021年7～9月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : +7）は“増加”とみる企業が多い一方、「経常利益」（同：△9）は“減少”とみる企業が多い。

業種別にみると、製造業では、「売上高」（B. S. I. : +9）、「販売数量」（同：+4）、「受注額」（同：+7）でいずれも“増加”とみるが、「経常利益」（同：△10）を“減少”とみる企業が多い。非製造業においても、「売上高」（同：+6）、「販売数量」（同：+1）、「受注額」（同：+2）でいずれも“増加”とみるが、「経常利益」（同：△9）を“減少”とみる企業が依然として多い。また、「仕入（原材料）価格」については、製造業（同：+66）、非製造業（同：+52）ともに“上昇”とみる企業が引き続き多く、収益環境の厳しい状況が続く。

### 前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
2021年 10～12月期の	売上高	30.9	45.4	23.7	+ 7	+ 9	+ 6
	販売数量	28.1	45.8	26.0	+ 2	+ 4	+ 1
	受注額	27.9	47.9	24.1	+ 4	+ 7	+ 2
	設備投資	10.2	69.5	20.4	△ 10	△ 10	△ 10
	金融機関借入	9.8	74.9	15.3	△ 6	△ 8	△ 4
	経常利益	21.7	47.4	31.0	△ 9	△ 10	△ 9
2021年12月末の	販売（製品）価格	22.9	70.6	6.5	+ 16	+ 18	+ 15
	仕入（原材料）価格	60.4	36.0	3.6	+ 57	+ 66	+ 52
	製品（商品）在庫	12.5	74.4	13.1	△ 1	+ 4	△ 3
	雇用者数	7.1	86.1	6.8	+ 0	△ 1	+ 1

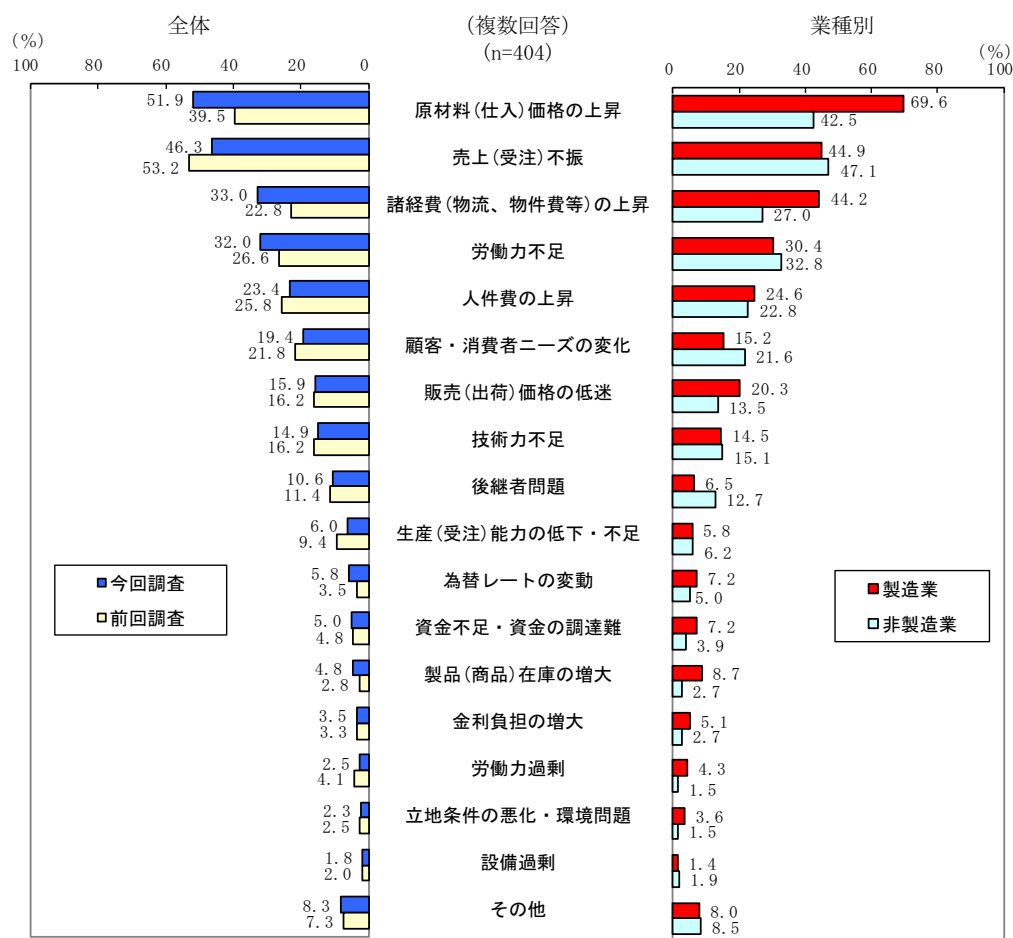
### (3) 経営上の問題点

#### 原材料価格の上昇が売上不振を上回る

現在（2021年10～12月）の経営上の問題点は、全体では「原材料（仕入）価格の上昇」（51.9%）を挙げる企業が最も多く、以下、「売上（受注）不振」（46.3%）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（33.0%）、「労働力不足」（32.0%）が続いた。2020年5月調査以降、企業が挙げる経営上の問題点は「売上（受注）不振」が最上位となっていたが、今回調査では長期化する「原材料（仕入）価格の上昇」が上回った。

業種別にみると、製造業では、「原材料（仕入）価格の上昇」（69.6%）が7割弱と最も多く、以下、「売上（受注）不振」（44.9%）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（44.2%）が続く。非製造業では、「売上（受注）不振」（47.1%）と「原材料（仕入）価格の上昇」（42.5%）、「労働力不足」（32.8%）が上位となった。前回調査と比べ、製造業では「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（26.7%→44.2%、+17.5p）と回答した企業が大幅に増加した。また、非製造業においては「原材料（仕入）価格の上昇」（30.2%→42.5%、+12.3p）との回答が増加した。

#### 現在の経営上の問題点



#### (4) 2021年8月～9月の売上高（2019年度比）

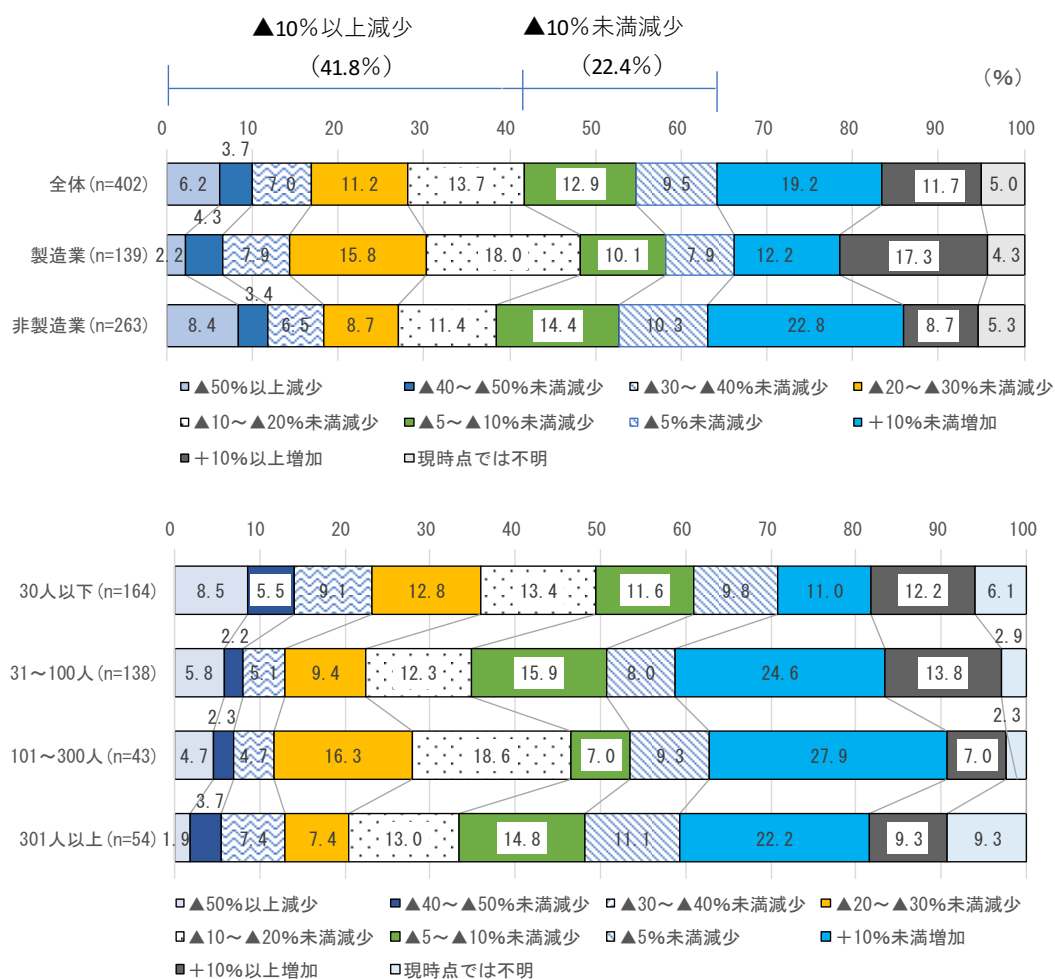
「売上高減少」との回答は全体の6割、小規模事業者ほど減少幅が大きい

緊急事態宣言下の2021年8月～9月（2カ月間）の売上高の2019年度比は、「▲10%以上減少」（41.8%）と回答した企業の割合が4割にのぼり、「▲10%未満減少」（22.4%）と合わせると売上高が減少したと回答した企業の割合は64.2%と6割を超えた。内訳は、「▲10～▲20%未満減少」（13.7%）と回答した企業の割合が最も多く、次いで「▲5～▲10%未満減少」（12.9%）、「▲20～▲30%未満減少」（11.2%）が続く。

業種別では、売上高が減少したと回答した企業の割合は、非製造業（63.1%）より製造業（66.2%）の方が多い。

従業員規模別では、売上高が減少したと回答した企業の割合は、すべての事業規模において6～7割となっている。また、「▲50%以上減少」と「▲40～▲50%未満減少」を合わせた回答は、事業規模が小さくなるほど割合が高くなっている。

#### 2021年8月～9月の売上高（2019年度比）



## (5) 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、取り組んでいる（取り組む予定の）対応策

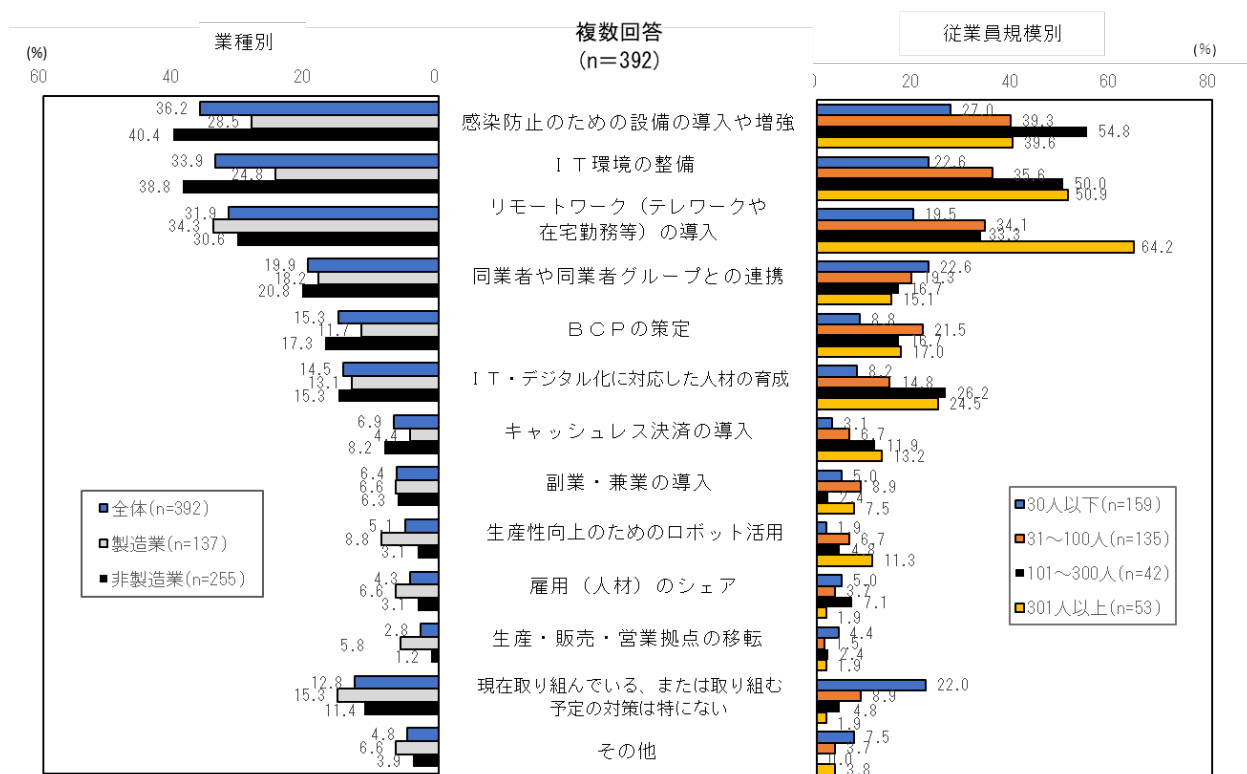
全体では「感染防止のための設備の導入や増強」が36.2%と最多

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、現在取り組んでいる、または取り組む予定の対応策をみると、「感染防止のための設備の導入や増強」（36.2%）が最も多く、以下、「IT環境の整備」（33.9%）、「リモートワーク（テレワークや在宅勤務等）の導入」（31.9%）、「同業者や同業者グループとの連携」（19.9%）が続く。

業種別にみると、製造業では、「リモートワーク（テレワークや在宅勤務等）の導入」（34.3%）が3割を超え、「感染防止のための設備の導入や増強」（28.5%）が続く。非製造業では、「感染防止のための設備の導入や増強」（40.4%）と「IT環境の整備」（38.8%）が上位となった。

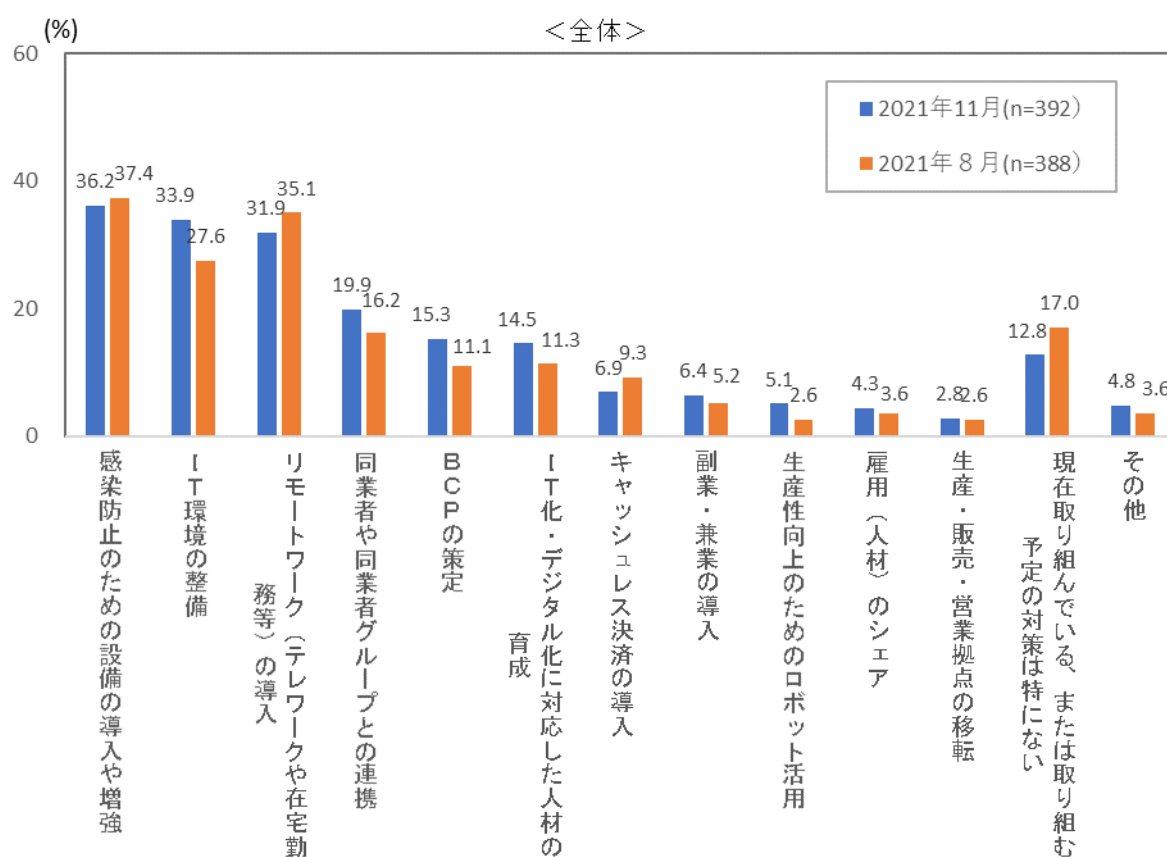
従業員規模別では、「IT環境の整備」や「リモートワーク（テレワークや在宅勤務等）の導入」の割合が、事業規模が大きくなるほど高くなっており、「感染防止のための設備の導入や増強」と同様に重点施策となっている。一方で、「現在取り組んでいる、または取り組む予定の対応策は特にない」との回答は、「30人以下」（22.0%）の事業者が最も多くなっている。

## 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、取り組んでいる（取り組む予定の）対応策



## 参考<2021年8月調査との比較>

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、現在取り組んでいる、または取り組む予定の対応策について、前回調査（2021年8月）と比較すると、全体では「IT環境の整備」（33.9%）が+6.3pと最も増加した。以下、「BCPの策定」（15.3%、+4.2p）、「同業者や同業者グループとの連携」（19.9%、+3.7p）が続く。一方で、「リモートワーク（テレワークや在宅勤務等）の導入」（31.9%）は△3.2p減っている。



### 3.資料

#### (1) 集計結果

##### ① 自社及び業界の景況

###### 自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2021年10～12月期			2022年1～3月期			2022年4～6月期		
		2021年 10-12	2022年 1-3	2022年 4-6	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
<b>全体</b>	<b>404</b>	<b>0.5</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>24.4</b>	<b>51.6</b>	<b>23.9</b>	<b>18.8</b>	<b>60.7</b>	<b>20.6</b>	<b>17.7</b>	<b>62.9</b>	<b>19.4</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>0.7</b>	<b>△ 4.4</b>	<b>6.0</b>	<b>31.2</b>	<b>38.4</b>	<b>30.4</b>	<b>18.4</b>	<b>58.8</b>	<b>22.8</b>	<b>23.1</b>	<b>59.7</b>	<b>17.2</b>
食料品	27	△ 7.4	△ 18.5	11.1	29.6	33.3	37.0	14.8	51.9	33.3	25.9	59.3	14.8
木材・木製品	6	0.0	△ 16.7	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	83.3	16.7	16.7	66.7	16.7
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	△ 33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	11	△ 9.1	△ 9.1	△ 30.0	18.2	54.5	27.3	9.1	72.7	18.2	0.0	70.0	30.0
化学・ゴム製品	6	50.0	16.7	16.7	50.0	50.0	0.0	33.3	50.0	16.7	16.7	83.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	16.7	0.0	40.0	33.3	50.0	16.7	0.0	100.0	0.0	40.0	60.0	0.0
金属製品	16	0.0	6.3	12.5	25.0	50.0	25.0	12.5	81.3	6.3	25.0	62.5	12.5
一般機械器具	16	△ 6.3	0.0	0.0	31.3	31.3	37.5	18.8	62.5	18.8	18.8	62.5	18.8
電気機械器具	10	0.0	40.0	20.0	30.0	40.0	30.0	50.0	40.0	10.0	40.0	40.0	20.0
輸送用機械器具	6	△ 16.7	△ 20.0	0.0	16.7	50.0	33.3	20.0	40.0	40.0	20.0	60.0	20.0
その他の製造業	31	6.5	△ 9.7	3.2	38.7	29.0	32.3	22.6	45.2	32.3	25.8	51.6	22.6
<b>非製造業</b>	<b>265</b>	<b>0.4</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>△ 5.7</b>	<b>20.9</b>	<b>58.6</b>	<b>20.5</b>	<b>19.0</b>	<b>61.6</b>	<b>19.4</b>	<b>14.9</b>	<b>64.5</b>	<b>20.6</b>
建設業	62	3.2	△ 6.5	△ 24.2	21.0	61.3	17.7	14.5	64.5	21.0	6.5	62.9	30.6
情報通信業	15	13.3	20.0	△ 6.7	13.3	86.7	0.0	40.0	40.0	20.0	13.3	66.7	20.0
卸売業	59	△ 3.4	△ 8.5	1.7	15.3	66.1	18.6	8.5	74.6	16.9	11.9	78.0	10.2
小売業	39	0.0	10.3	7.9	28.2	43.6	28.2	28.2	53.8	17.9	23.7	60.5	15.8
運輸業	19	△ 16.7	0.0	△ 10.5	16.7	50.0	33.3	21.1	57.9	21.1	15.8	57.9	26.3
サービス業その他	71	2.9	1.4	△ 1.4	24.3	54.3	21.4	21.7	58.0	20.3	20.3	58.0	21.7
従業員規模別													
10人以下	46	△ 20.0	△ 13.6	△ 9.3	15.6	48.9	35.6	11.4	63.6	25.0	11.6	67.4	20.9
11～30人	119	△ 8.4	△ 7.7	△ 12.1	22.7	46.2	31.1	16.2	59.8	23.9	11.2	65.5	23.3
31～50人	57	8.9	△ 1.8	△ 3.5	28.6	51.8	19.6	19.3	59.6	21.1	15.8	64.9	19.3
51～100人	82	13.6	3.7	7.4	34.6	44.4	21.0	22.2	59.3	18.5	24.7	58.0	17.3
101～300人	43	7.0	11.6	△ 2.3	18.6	69.8	11.6	27.9	55.8	16.3	18.6	60.5	20.9
301人以上	54	3.7	0.0	13.2	22.2	59.3	18.5	16.7	66.7	16.7	26.4	60.4	13.2

###### 自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2021年10～12月期			2022年1～3月期			2022年4～6月期		
		2021年 10-12	2022年 1-3	2022年 4-6	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
<b>全体</b>	<b>404</b>	<b>△ 4.0</b>	<b>△ 7.9</b>	<b>△ 4.6</b>	<b>18.4</b>	<b>59.1</b>	<b>22.5</b>	<b>15.1</b>	<b>61.8</b>	<b>23.0</b>	<b>17.0</b>	<b>61.3</b>	<b>21.6</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>△ 5.8</b>	<b>△ 5.9</b>	<b>1.5</b>	<b>23.4</b>	<b>47.4</b>	<b>29.2</b>	<b>18.4</b>	<b>57.4</b>	<b>24.3</b>	<b>23.1</b>	<b>55.2</b>	<b>21.6</b>
食料品	27	△ 25.9	△ 29.6	△ 11.1	11.1	51.9	37.0	7.4	55.6	37.0	14.8	59.3	25.9
木材・木製品	6	16.7	△ 16.7	△ 16.7	33.3	50.0	16.7	0.0	83.3	16.7	16.7	50.0	33.3
パルプ・紙・紙加工	4	△ 66.7	△ 66.7	△ 50.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	50.0	50.0
印刷・同関連	11	△ 20.0	△ 20.0	△ 44.4	10.0	60.0	30.0	10.0	60.0	30.0	0.0	55.6	44.4
化学・ゴム製品	6	16.7	16.7	16.7	33.3	50.0	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	83.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	33.3	0.0	40.0	50.0	33.3	16.7	0.0	100.0	0.0	40.0	60.0	0.0
金属製品	16	0.0	△ 6.3	18.8	25.0	50.0	25.0	12.5	68.8	18.8	31.3	56.3	12.5
一般機械器具	16	△ 12.5	6.3	△ 6.3	25.0	37.5	37.5	25.0	56.3	18.8	18.8	56.3	25.0
電気機械器具	10	△ 10.0	40.0	30.0	30.0	30.0	40.0	50.0	40.0	10.0	50.0	30.0	20.0
輸送用機械器具	6	16.7	66.7	50.0	33.3	50.0	16.7	66.7	33.3	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	31	3.2	△ 12.9	0.0	25.8	51.6	22.6	16.1	54.8	29.0	22.6	54.8	22.6
<b>非製造業</b>	<b>265</b>	<b>△ 3.1</b>	<b>△ 8.9</b>	<b>△ 7.7</b>	<b>15.8</b>	<b>65.3</b>	<b>18.9</b>	<b>13.5</b>	<b>64.1</b>	<b>22.4</b>	<b>13.9</b>	<b>64.5</b>	<b>21.6</b>
建設業	62	△ 4.9	△ 13.1	△ 23.0	13.1	68.9	18.0	11.5	63.9	24.6	9.8	57.4	32.8
情報通信業	15	7.1	21.4	△ 14.3	7.1	92.9	0.0	28.6	64.3	7.1	0.0	85.7	14.3
卸売業	59	△ 5.3	△ 3.5	1.8	8.8	77.2	14.0	10.5	75.4	14.0	8.8	84.2	7.0
小売業	39	0.0	△ 2.6	0.0	26.3	47.4	26.3	20.5	56.4	23.1	23.1	53.8	23.1
運輸業	19	△ 10.5	△ 26.3	△ 21.1	15.8	57.9	26.3	10.5	52.6	36.8	10.5	57.9	31.6
サービス業その他	71	△ 1.4	△ 14.5	△ 1.4	20.0	58.6	21.4	11.6	62.3	26.1	20.3	58.0	21.7
従業員規模別													
10人以下	46	△ 14.0	△ 14.3	△ 4.9	14.0	58.1	27.9	14.3	57.1	28.6	12.2	70.7	17.1
11～30人	119	△ 18.1	△ 16.5	△ 17.5	12.1	57.8	30.2	13.9	55.7	30.4	11.4	59.6	28.9
31～50人	57	0.0	△ 1.8	△ 7.0	26.3	47.4	26.3	17.5	63.2	19.3	15.8	61.4	22.8
51～100人	82	7.4	△ 11.1	△ 2.5	24.7	58.0	17.3	12.3	64.2	23.5	18.5	60.5	21.0
101～300人	43	4.7	9.3	2.3	14.0	76.7	9.3	20.9	67.4	11.6	20.9	60.5	18.6
301人以上	54	5.7	△ 1.9	14.8	22.6	60.4	17.0	14.8	68.5	16.7	27.8	59.3	13.0

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

(単位: %)

	回答数	2021年10~12月期の						2021年12月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	404	7.2	2.1	3.8	△ 10.2	△ 5.5	△ 9.3	16.4	56.8	△ 0.5	0.3
製造業	139	8.6	3.6	6.5	△ 9.8	△ 7.6	△ 10.3	18.1	65.9	△ 3.6	△ 0.7
業種別											
食料品	27	0.0	3.7	7.4	7.7	0.0	△ 11.1	7.4	63.0	14.8	△ 3.7
木材・木製品	6	33.3	0.0	33.3	△ 16.7	△ 20.0	0.0	50.0	66.7	16.7	16.7
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	△ 33.3	0.0	△ 33.3	0.0	75.0	0.0	0.0
印刷・同関連	11	0.0	0.0	0.0	△ 30.0	△ 9.1	0.0	△ 18.2	54.5	0.0	△ 18.2
化学・ゴム製品	6	66.7	66.7	66.7	0.0	△ 40.0	0.0	66.7	66.7	16.7	16.7
鉄鋼・非鉄金属	6	16.7	0.0	20.0	20.0	0.0	△ 20.0	20.0	100.0	40.0	0.0
金属製品	16	18.8	12.5	6.3	△ 13.3	△ 6.7	0.0	50.0	68.8	0.0	△ 12.5
一般機械器具	16	△ 18.8	△ 25.0	△ 31.3	△ 26.7	△ 6.3	△ 31.3	6.3	75.0	△ 6.3	0.0
電気機械器具	10	10.0	0.0	20.0	0.0	△ 10.0	0.0	10.0	50.0	20.0	10.0
輸送用機械器具	6	△ 33.3	△ 50.0	△ 50.0	△ 33.3	16.7	△ 50.0	16.7	50.0	△ 16.7	0.0
その他の製造業	31	19.4	16.1	16.1	△ 9.7	△ 12.9	△ 3.2	19.4	67.7	△ 9.7	3.3
非製造業	265	6.5	1.2	2.4	△ 10.4	△ 4.5	△ 8.8	15.4	51.8	△ 3.0	0.8
建設業	62	△ 3.3	△ 7.5	△ 10.2	△ 19.3	△ 10.5	△ 13.1	10.5	73.8	△ 9.1	△ 1.6
情報通信業	15	13.3	14.3	7.1	0.0	△ 25.0	△ 26.7	0.0	21.4	0.0	0.0
卸売業	59	8.5	1.7	8.5	△ 10.2	8.5	△ 8.6	36.8	60.3	0.0	△ 3.4
小売業	39	23.1	12.8	13.5	2.7	0.0	5.1	25.6	46.2	0.0	7.7
運輸業	19	0.0	0.0	0.0	△ 11.1	△ 6.3	△ 36.8	11.8	55.6	0.0	0.0
サービス業その他	71	4.3	△ 1.5	1.5	△ 12.3	△ 9.1	△ 1.4	△ 1.6	31.1	△ 3.4	3.0
従業員規模別											
10人以下	46	△ 15.6	△ 23.8	△ 20.0	△ 34.2	△ 21.1	△ 18.6	15.0	45.0	△ 15.8	△ 2.3
11~30人	119	0.8	△ 6.3	△ 6.0	△ 8.2	△ 1.8	△ 12.2	20.7	62.3	△ 6.3	△ 0.9
31~50人	57	14.0	5.4	12.3	△ 10.7	0.0	△ 7.0	19.6	73.7	7.4	3.5
51~100人	82	19.8	17.9	13.9	△ 11.4	△ 3.8	6.1	11.3	50.0	1.3	0.0
101~300人	43	7.0	7.5	9.5	△ 7.0	△ 12.5	△ 23.3	12.2	51.2	10.5	△ 2.3
301人以上	54	16.7	11.3	17.0	3.7	△ 3.8	△ 9.3	15.1	53.7	3.8	3.7

自社の経営環境等の見通し (構成比: 売上高・販売数量・受注額)

(単位: %)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	404	30.9	45.4	23.7	28.1	45.8	26.0	27.9	47.9	24.1
製造業	139	36.0	36.7	27.3	34.1	35.5	30.4	34.1	38.4	27.5
業種別										
食料品	27	29.6	40.7	29.6	33.3	37.0	29.6	37.0	33.3	29.6
木材・木製品	6	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3	33.3	50.0	33.3	16.7
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0
印刷・同関連	11	27.3	45.5	27.3	27.3	45.5	27.3	27.3	45.5	27.3
化学・ゴム製品	6	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	33.3	50.0	16.7	20.0	60.0	20.0	40.0	40.0	20.0
金属製品	16	37.5	43.8	18.8	37.5	37.5	25.0	31.3	43.8	25.0
一般機械器具	16	25.0	31.3	43.8	18.8	37.5	43.8	6.3	56.3	37.5
電気機械器具	10	40.0	30.0	30.0	30.0	40.0	30.0	40.0	40.0	20.0
輸送用機械器具	6	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	66.7	16.7	16.7	66.7
その他の製造業	31	45.2	29.0	25.8	45.2	25.8	29.0	41.9	32.3	25.8
非製造業	265	28.2	50.0	21.8	24.8	51.6	23.6	24.6	53.2	22.2
建設業	62	18.3	60.0	21.7	15.1	62.3	22.6	13.6	62.7	23.7
情報通信業	15	26.7	60.0	13.3	21.4	71.4	7.1	21.4	64.3	14.3
卸売業	59	33.9	40.7	25.4	29.3	43.1	27.6	32.2	44.1	23.7
小売業	39	38.5	46.2	15.4	35.9	41.0	23.1	27.0	59.5	13.5
運輸業	19	21.1	57.9	21.1	18.8	62.5	18.8	18.8	62.5	18.8
サービス業その他	71	28.6	47.1	24.3	24.2	50.0	25.8	28.4	44.8	26.9
従業員規模別										
10人以下	46	22.2	40.0	37.8	21.4	33.3	45.2	20.0	40.0	40.0
11~30人	119	29.7	41.5	28.8	26.8	40.2	33.0	26.7	40.5	32.8
31~50人	57	38.6	36.8	24.6	32.1	41.1	26.8	33.3	45.6	21.1
51~100人	82	38.3	43.2	18.5	34.6	48.7	16.7	34.2	45.6	20.3
101~300人	43	23.3	60.5	16.3	22.5	62.5	15.0	23.8	61.9	14.3
301人以上	54	29.6	57.4	13.0	28.3	54.7	17.0	26.4	64.2	9.4

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
<b>全体</b>	<b>404</b>	<b>10.2</b>	<b>69.5</b>	<b>20.4</b>	<b>9.8</b>	<b>74.9</b>	<b>15.3</b>	<b>21.7</b>	<b>47.4</b>	<b>31.0</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>11.3</b>	<b>67.7</b>	<b>21.1</b>	<b>6.8</b>	<b>78.8</b>	<b>14.4</b>	<b>22.8</b>	<b>44.1</b>	<b>33.1</b>
食料品	27	23.1	61.5	15.4	11.5	76.9	11.5	29.6	29.6	40.7
木材・木製品	6	0.0	83.3	16.7	0.0	80.0	20.0	33.3	33.3	33.3
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
印刷・同関連	11	0.0	70.0	30.0	9.1	72.7	18.2	20.0	60.0	20.0
化学・ゴム製品	6	16.7	66.7	16.7	0.0	60.0	40.0	16.7	66.7	16.7
鉄鋼・非鉄金属	6	20.0	80.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0
金属製品	16	13.3	60.0	26.7	6.7	80.0	13.3	25.0	50.0	25.0
一般機械器具	16	0.0	73.3	26.7	6.3	81.3	12.5	18.8	31.3	50.0
電気機械器具	10	20.0	60.0	20.0	0.0	90.0	10.0	20.0	60.0	20.0
輸送用機械器具	6	0.0	66.7	33.3	16.7	83.3	0.0	16.7	16.7	66.7
その他の製造業	31	9.7	71.0	19.4	6.5	74.2	19.4	25.8	45.2	29.0
<b>非製造業</b>	<b>265</b>	<b>9.6</b>	<b>70.4</b>	<b>20.0</b>	<b>11.3</b>	<b>72.9</b>	<b>15.8</b>	<b>21.1</b>	<b>49.0</b>	<b>29.9</b>
建設業	62	5.3	70.2	24.6	8.8	71.9	19.3	16.4	54.1	29.5
情報通信業	15	14.3	71.4	14.3	0.0	75.0	25.0	6.7	60.0	33.3
卸売業	59	6.8	76.3	16.9	15.3	78.0	6.8	20.7	50.0	29.3
小売業	39	18.9	64.9	16.2	8.1	83.8	8.1	28.2	48.7	23.1
運輸業	19	0.0	88.9	11.1	6.3	81.3	12.5	15.8	31.6	52.6
サービス業その他	71	12.3	63.1	24.6	15.2	60.6	24.2	26.1	46.4	27.5
従業員規模別										
10人以下	46	5.3	55.3	39.5	5.3	68.4	26.3	16.3	48.8	34.9
11～30人	119	9.1	73.6	17.3	14.4	69.4	16.2	20.9	46.1	33.0
31～50人	57	10.7	67.9	21.4	10.7	78.6	10.7	24.6	43.9	31.6
51～100人	82	11.4	65.8	22.8	8.9	78.5	12.7	31.7	42.7	25.6
101～300人	43	9.3	74.4	16.3	7.5	72.5	20.0	11.6	53.5	34.9
301人以上	54	14.8	74.1	11.1	5.8	84.6	9.6	18.5	53.7	27.8

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数		
		増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
<b>全体</b>	<b>404</b>	<b>22.9</b>	<b>70.6</b>	<b>6.5</b>	<b>60.4</b>	<b>36.0</b>	<b>3.6</b>	<b>12.5</b>	<b>74.4</b>	<b>13.1</b>	<b>7.1</b>	<b>86.1</b>	<b>6.8</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>23.2</b>	<b>71.7</b>	<b>5.1</b>	<b>70.3</b>	<b>25.4</b>	<b>4.3</b>	<b>14.5</b>	<b>74.6</b>	<b>10.9</b>	<b>8.0</b>	<b>83.2</b>	<b>8.8</b>
食料品	27	11.1	85.2	3.7	66.7	29.6	3.7	14.8	85.2	0.0	7.4	81.5	11.1
木材・木製品	6	50.0	50.0	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	50.0	16.7	16.7	83.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	11	0.0	81.8	18.2	63.6	27.3	9.1	18.2	63.6	18.2	0.0	81.8	18.2
化学・ゴム製品	6	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	16.7	83.3	0.0	16.7	83.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	20.0	80.0	0.0	100.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	20.0	60.0	20.0
金属製品	16	56.3	37.5	6.3	81.3	6.3	12.5	18.8	62.5	18.8	6.3	75.0	18.8
一般機械器具	16	18.8	68.8	12.5	81.3	12.5	6.3	0.0	93.8	6.3	0.0	100.0	0.0
電気機械器具	10	10.0	90.0	0.0	50.0	50.0	0.0	30.0	60.0	10.0	10.0	90.0	0.0
輸送用機械器具	6	16.7	83.3	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	83.3	16.7	16.7	66.7	16.7
その他の製造業	31	22.6	74.2	3.2	71.0	25.8	3.2	9.7	71.0	19.4	10.0	83.3	6.7
<b>非製造業</b>	<b>265</b>	<b>22.8</b>	<b>69.9</b>	<b>7.3</b>	<b>55.0</b>	<b>41.8</b>	<b>3.2</b>	<b>11.4</b>	<b>74.3</b>	<b>14.3</b>	<b>6.5</b>	<b>87.7</b>	<b>5.8</b>
建設業	62	17.5	75.4	7.0	75.4	23.0	1.6	5.5	80.0	14.5	3.3	91.8	4.9
情報通信業	15	0.0	100.0	0.0	21.4	78.6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
卸売業	59	42.1	52.6	5.3	60.3	39.7	0.0	15.5	69.0	15.5	1.7	93.2	5.1
小売業	39	28.2	69.2	2.6	48.7	48.7	2.6	20.5	59.0	20.5	12.8	82.1	5.1
運輸業	19	11.8	88.2	0.0	55.6	44.4	0.0	7.1	85.7	7.1	5.3	89.5	5.3
サービス業その他	71	14.5	69.4	16.1	41.0	49.2	9.8	10.3	75.9	13.8	11.9	79.1	9.0
従業員規模別													
10人以下	46	25.0	65.0	10.0	52.5	40.0	7.5	7.9	68.4	23.7	4.5	88.6	6.8
11～30人	119	27.0	66.7	6.3	67.5	27.2	5.3	10.8	72.1	17.1	6.0	87.1	6.9
31～50人	57	30.4	58.9	10.7	75.4	22.8	1.8	16.7	74.1	9.3	12.3	78.9	8.8
51～100人	82	16.3	78.8	5.0	52.5	45.0	2.5	10.3	80.8	9.0	7.5	85.0	7.5
101～300人	43	14.6	82.9	2.4	53.7	43.9	2.4	21.1	68.4	10.5	4.7	88.4	7.0
301人以上	54	20.8	73.6	5.7	55.6	42.6	1.9	13.2	77.4	9.4	7.4	88.9	3.7



③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大)

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
<b>全体</b>	<b>404</b>	<b>46.3</b>	<b>15.9</b>	<b>51.9</b>	<b>23.4</b>	<b>4.8</b>	<b>32.0</b>	<b>33.0</b>	<b>5.0</b>	<b>3.5</b>
<b>業種別</b>										
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>44.9</b>	<b>20.3</b>	<b>69.6</b>	<b>24.6</b>	<b>8.7</b>	<b>30.4</b>	<b>44.2</b>	<b>7.2</b>	<b>5.1</b>
食料品	27	44.4	25.9	70.4	40.7	0.0	29.6	59.3	3.7	11.1
木材・木製品	6	33.3	16.7	66.7	16.7	33.3	16.7	83.3	16.7	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	25.0	50.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
印刷・同関連	11	54.5	36.4	72.7	36.4	9.1	9.1	36.4	9.1	0.0
化学・ゴム製品	6	33.3	16.7	83.3	33.3	0.0	33.3	66.7	16.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	16.7	16.7	100.0	0.0	16.7	66.7	33.3	0.0	0.0
金属製品	16	31.3	12.5	56.3	6.3	12.5	43.8	18.8	12.5	6.3
一般機械器具	16	50.0	31.3	87.5	12.5	6.3	37.5	31.3	6.3	12.5
電気機械器具	10	70.0	10.0	60.0	10.0	30.0	40.0	20.0	0.0	10.0
輸送用機械器具	6	50.0	16.7	66.7	16.7	0.0	66.7	66.7	16.7	0.0
その他の製造業	31	43.3	13.3	63.3	33.3	6.7	10.0	50.0	6.7	0.0
<b>非製造業</b>	<b>265</b>	<b>47.1</b>	<b>13.5</b>	<b>42.5</b>	<b>22.8</b>	<b>2.7</b>	<b>32.8</b>	<b>27.0</b>	<b>3.9</b>	<b>2.7</b>
建設業	62	43.3	8.3	50.0	13.3	0.0	58.3	13.3	1.7	0.0
情報通信業	15	33.3	6.7	13.3	0.0	0.0	26.7	6.7	0.0	0.0
卸売業	59	48.3	27.6	53.4	19.0	8.6	6.9	50.0	0.0	1.7
小売業	39	53.8	5.1	35.9	30.8	5.1	25.6	23.1	5.1	2.6
運輸業	19	52.6	21.1	57.9	31.6	0.0	26.3	52.6	0.0	0.0
サービス業その他	71	47.1	10.3	32.4	32.4	0.0	39.7	19.1	10.3	7.4
<b>従業員規模別</b>										
10人以下	46	62.3	15.1	35.8	15.1	3.8	22.6	30.2	7.5	5.7
11～30人	119	54.4	19.9	41.2	27.9	2.9	34.6	25.7	5.1	4.4
31～50人	57	53.4	20.7	32.8	17.2	5.2	20.7	20.7	1.7	3.4
51～100人	82	58.3	18.1	22.2	25.0	4.2	33.3	23.6	2.8	2.8
101～300人	43	60.0	8.3	21.7	30.0	1.7	31.7	15.0	5.0	0.0
301人以上	54	47.1	13.7	27.5	39.2	0.0	41.2	25.5	0.0	2.0

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他)

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
<b>全体</b>	<b>404</b>	<b>6.0</b>	<b>1.8</b>	<b>2.5</b>	<b>2.3</b>	<b>19.4</b>	<b>14.9</b>	<b>5.8</b>	<b>10.6</b>	<b>8.3</b>
<b>業種別</b>										
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>5.8</b>	<b>1.4</b>	<b>4.3</b>	<b>3.6</b>	<b>15.2</b>	<b>14.5</b>	<b>7.2</b>	<b>6.5</b>	<b>8.0</b>
食料品	27	0.0	3.7	3.7	3.7	33.3	7.4	14.8	11.1	0.0
木材・木製品	6	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	11	0.0	0.0	18.2	0.0	63.6	18.2	0.0	18.2	0.0
化学・ゴム製品	6	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7
鉄鋼・非鉄金属	6	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
金属製品	16	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	6.3	0.0	18.8
一般機械器具	16	12.5	0.0	6.3	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	6.3
電気機械器具	10	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	50.0	0.0	10.0	10.0
輸送用機械器具	6	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
その他の製造業	31	6.7	3.3	3.3	6.7	6.7	10.0	10.0	0.0	10.0
<b>非製造業</b>	<b>265</b>	<b>6.2</b>	<b>1.9</b>	<b>1.5</b>	<b>1.5</b>	<b>21.6</b>	<b>15.1</b>	<b>5.0</b>	<b>12.7</b>	<b>8.5</b>
建設業	62	6.7	0.0	1.7	0.0	5.0	23.3	0.0	13.3	5.0
情報通信業	15	6.7	13.3	0.0	0.0	40.0	6.7	0.0	20.0	20.0
卸売業	59	3.4	0.0	0.0	0.0	20.7	5.2	17.2	8.6	8.6
小売業	39	2.6	5.1	2.6	2.6	30.8	5.1	7.7	10.3	12.8
運輸業	19	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	5.3	0.0	15.8	0.0
サービス業その他	71	11.8	1.5	1.5	4.4	32.4	26.5	0.0	14.7	8.8
<b>従業員規模別</b>										
10人以下	46	11.3	0.0	1.9	3.8	30.2	9.4	1.9	22.6	7.5
11～30人	119	13.2	1.5	1.5	2.9	16.9	20.6	2.9	14.0	2.9
31～50人	57	8.6	1.7	3.4	3.4	25.9	22.4	5.2	6.9	8.6
51～100人	82	2.8	0.0	2.8	1.4	36.1	13.9	1.4	12.5	4.2
101～300人	43	3.3	3.3	0.0	1.7	21.7	16.7	1.7	6.7	3.3
301人以上	54	3.9	2.0	3.9	0.0	29.4	3.9	9.8	7.8	2.0

④ 2021年8月～9月の売上高（2019年度比）

2021年8月～9月の売上高（2019年度比）

（単位：％）

	回答数	▲50%以上減少	▲40～▲50%未満減少	▲30～▲40%未満減少	▲20～▲30%未満減少	▲10～▲20%未満減少	▲5～▲10%未満減少	▲5%未満減少	+10%未満増加	+10%以上増加	現時点では不明
全体	402	6.2	3.7	7.0	11.2	13.7	12.9	9.5	19.2	11.7	5.0
業種別											
製造業	139	2.2	4.3	7.9	15.8	18.0	10.1	7.9	12.2	17.3	4.3
食料品	27	0.0	3.7	11.1	14.8	11.1	11.1	18.5	7.4	14.8	7.4
木材・木製品	6	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0
印刷・同関連	11	0.0	9.1	0.0	0.0	27.3	18.2	0.0	27.3	18.2	0.0
化学・ゴム製品	6	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	33.3
鉄鋼・非鉄金属	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
金属製品	16	0.0	0.0	20.0	13.3	13.3	13.3	6.7	6.7	26.7	0.0
一般機械器具	16	6.7	6.7	20.0	26.7	13.3	6.7	0.0	6.7	6.7	6.7
電気機械器具	10	0.0	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	20.0	0.0
輸送用機械器具	6	0.0	0.0	16.7	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	31	3.2	6.5	0.0	16.1	32.3	6.5	3.2	9.7	22.6	0.0
非製造業	263	8.4	3.4	6.5	8.7	11.4	14.4	10.3	22.8	8.7	5.3
建設業	61	8.2	0.0	4.9	8.2	9.8	18.0	13.1	23.0	3.3	11.5
情報通信業	15	0.0	0.0	6.7	0.0	13.3	26.7	6.7	33.3	6.7	6.7
卸売業	58	1.7	1.7	3.4	6.9	12.1	20.7	15.5	25.9	8.6	3.4
小売業	39	5.1	7.7	17.9	15.4	12.8	7.7	10.3	10.3	10.3	2.6
運輸業	19	10.5	0.0	15.8	10.5	10.5	5.3	5.3	21.1	15.8	5.3
サービス業その他	71	16.9	7.0	1.4	8.5	11.3	9.9	5.6	25.4	11.3	2.8
従業員規模別											
10人以下	46	19.6	6.5	8.7	15.2	6.5	13.0	8.7	4.3	8.7	8.7
11～30人	118	4.2	5.1	9.3	11.9	16.1	11.0	10.2	13.6	13.6	5.1
31～50人	56	8.9	3.6	5.4	16.1	8.9	14.3	10.7	21.4	8.9	1.8
51～100人	82	3.7	1.2	4.9	4.9	14.6	17.1	6.1	26.6	17.1	3.7
101～300人	43	4.7	2.3	4.7	16.3	18.6	7.0	9.3	27.9	7.0	2.3
301人以上	54	1.9	3.7	7.4	7.4	13.0	14.8	11.1	22.2	9.3	9.3

⑤ 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、取り組んでいる（取り組む予定の）対応策

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、取り組んでいる（取り組む予定の）対応策

（単位：％）

	回答数	リモートワーク（テレワークや在宅勤務等）の導入	副業・兼業の導入	同業者や同業者グループとの連携	雇用の（人）のシェア	生産・販売・営業拠点の移動	BCPの策定	感染防止のための設備の導入や増強	生産性向上のためのロボット活用	キャッシュレス決済の導入	IT環境の整備	IT化・デジタル化に対応した人材の育成	現在取り組んでいる、または取り組む予定の対策は特になし	その他
全体	392	31.9	6.4	19.9	4.3	2.8	15.3	36.2	5.1	6.9	33.9	14.5	12.8	4.8
業種別														
製造業	137	34.3	6.6	18.2	6.6	5.8	11.7	28.5	8.8	4.4	24.8	13.1	15.3	6.6
食料品	26	46.2	11.5	19.2	7.7	7.7	15.4	19.2	11.5	3.8	26.9	19.2	11.5	3.8
木材・木製品	6	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	11	36.4	9.1	27.3	9.1	18.2	18.2	27.3	0.0	0.0	18.2	18.2	9.1	9.1
化学・ゴム製品	6	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	5	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0
金属製品	16	18.8	6.3	12.5	6.3	6.3	25.0	37.5	6.3	6.3	12.5	0.0	25.0	6.3
一般機械器具	16	12.5	0.0	6.3	6.3	0.0	12.5	18.8	6.3	6.3	18.8	12.5	31.3	6.3
電気機械器具	10	50.0	10.0	20.0	0.0	10.0	20.0	60.0	10.0	0.0	70.0	20.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	6	33.3	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
その他の製造業	31	32.3	6.5	25.8	6.5	3.2	6.5	25.8	12.9	6.5	29.0	12.9	16.1	9.7
非製造業	255	30.6	6.3	20.8	3.1	1.2	17.3	40.4	3.1	8.2	38.8	15.3	11.4	3.9
建設業	59	23.7	3.4	25.4	5.1	3.4	11.9	42.4	0.0	0.0	44.1	15.3	8.5	5.1
情報通信業	15	66.7	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	40.0	6.7	13.3	60.0	33.3	13.3	0.0
卸売業	57	40.4	5.3	22.8	3.5	1.8	17.5	33.3	1.8	3.5	33.3	10.5	14.0	3.5
小売業	37	18.9	8.1	13.5	0.0	0.0	13.5	45.9	2.7	35.1	27.0	13.5	13.5	2.7
運輸業	18	38.9	5.6	27.8	5.6	0.0	11.1	55.6	11.1	5.6	38.9	5.6	5.6	0.0
サービス業その他	69	24.6	10.1	17.4	2.9	0.0	20.3	37.7	4.3	4.3	40.6	18.8	11.6	5.8
従業員規模別														
10人以下	43	18.6	9.3	14.0	2.3	4.7	2.3	14.0	2.3	9.3	18.6	7.0	30.2	7.0
11～30人	116	19.8	3.4	25.9	6.0	4.3	11.2	31.9	1.7	0.9	24.1	8.6	19.0	7.8
31～50人	56	37.5	7.1	17.9	3.6	3.6	19.6	44.6	3.6	5.4	35.7	14.3	10.7	5.4
51～100人	79	31.6	10.1	20.3	3.8	0.0	22.8	35.4	8.9	7.6	35.4	15.2	7.6	2.5
101～300人	42	33.3	2.4	16.7	7.1	2.4	16.7	54.8	4.8	11.9	50.0	26.2	4.8	0.0
301人以上	53	64.2	7.5	15.1	1.9	1.9	17.0	39.6	11.3	13.2	50.9	24.5	1.9	3.8

## (2) 記述回答

### ①経営上の問題点

業種	自由回答
木材・木製品	バランス
化学・ゴム製品	原材料不足
一般機械器具	税金が高い・社会保険料が高い
電気機械器具	部品不足
	購入品の納期遅れ
	設備老朽化
その他製造業	重油高
建設業	技術職員の確保
	半導体不足
	製品の入荷遅れ
	競争激化
情報通信業	D X 対応
卸売業	設備老朽化
	仕入商品が遅延
小売業	製品調達難
	輸入物が入ってこない
	設備老朽化
サービス業その他	道路占用料
	コロナ
	賃借物件の定期的修繕等
	建築資材の納入遅れ
	商品不足

### ②新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、取り組んでいる（取り組む予定の）対応策

業種	自由回答
木材・木製品	残業なし
印刷・同関連	時間差での昼休憩
金属製品	時差出勤、黙食の徹底など
その他製造業	製造業でリモート等は無理。パーテーション、マスクの着用の徹底など
	検温器具設置、消毒液設置
建設業	社員同士のつながりの復旧
	営業拠点の拡大
	事業再構築補助金
卸売業	個別別精算の分析・見直し
	ネットショップの充実を図る
サービス業その他	露店営業の許可を昔から持っているのでその活用
	S D G s
	全社員解雇
	オンラインによる新しいサービスの開発

③新型コロナウイルス感染症拡大について、具体的な影響やその対応策、行政の支援に対する意見

業種	自由回答
食料品	業務用の大口使用者が自粛しているため、地元業者と小口業者への拡大消費向け製造 給付金支給等対応が遅すぎる
木材・木製品	生産性向上のための設備投資
金属製品	設備、ITに関する補助金の拡充を期待します
一般機械器具	新たな助成金制度の企画を希望します
電気機械器具	PCR検査を受けやすくしてほしい、内職者の紹介をしてほしい
建設業	金利支援＝「0」金利 商品（洗浄便座・エコキュート・家庭用ポンプ等）が半導体の不足により供給不足となり、納期に遅延が出た 新型コロナウイルスの感染状況は現在落ち着いてきているが、今後それが市況に反映されるまでには時間を要すると思う。現在は材料関係の高騰で以前に比べ利益率を落としている。 工場を持つ企業の少ない静岡市は魅力ある街づくりが人口流出を防ぐには必要と思っています。コロナ後に乗り遅れない為に市の老朽化設備及び周辺の開発を早く進めていただきたい。
卸売業	コンテナ不足で輸入コストと時間がかかる 業況が深刻な先に対して利子の助成等も必要かと思えます 仕入商品の入荷が在庫不足で困難 コロナウイルスを恐れすぎだと思えます。正しく恐れて普通の生活をしなければ経済がダメになります。
小売業	固定資産税の減免、最低賃金の上昇抑制 2021年4月～6月にかけて視力自動測定機、レンズ自動加工機の設備投資をした際にコロナ関連の補助金を相談しましたが、従業員数により補助金を受けられませんでした。対象を広げてもらえれば幸いです。 事業所内クラスターを避けるために、事務所を3分割に分けた。人と接する業務については危険手当を支給した。新型コロナウイルス抗原検査キットを社員一人につき3回分を用意した。 企業規模に限らない観光業界全体を対象とした助成金等の支援策の追加を希望します 集客が極端に減少したことにより売上大幅減。赤字店舗を閉店させ損失は甚大であった。また感染リスクからスタッフ確保が難しく人員不足と最低賃金引き上げによる人件費増がより経営状況を悪化させている。人員のマッチングサービスのような取組みが行政であつたらよい。 県内2度目の緊急事態宣言下では、前回のような大幅な需要増はみられず、宣言解除後の反動の影響が強いと感じております
運輸業	新型コロナウイルス感染症拡大による出かける人の減少によって売上が大きく減少している。10～12月と少し持ち直しているがそのまま感染が拡大しないことを祈るのみです。もう少し簡単に支援金（給付金）の申請ができるようにしてほしい。 物流の停滞による営業倉庫のひっ迫が発生し、倉庫（設備）が満床となり、作業生産性が大幅に悪化した。売上が伸びても人件費も大幅に増加し、利益は低水準となっている。
サービス業その他	ワクチン接種の作業はとにかく早く。他市に負けない意識で。 道路占用料、許可手数料の大幅な減税。行政における公共啓発電柱広告の積極的発注。 支援金や応援金などもう少しわかりやすく公告してほしい 大型居酒屋チェーンの相次ぐ撤退、その他テナントからの賃料減額要請はそのまま利益の減額要因となっているがこの分野の公的支援は少ない コロナ禍が長引いていることで新しい価値観、生活様式がニューノーマルになりそれに対応しなければいけないと感じる。10年先を見据えた環境への配慮は必要だと思う。